

# シンポジウム

## 高知県農山村の集落機能の低下にどう対応するか？ — 担い手支援・移住促進・空き家対策 —

(地域農林経済学会四国支部 第58回研究大会(高知開催))

参加無料!

日時:2023年1月28日(土)午後1時半~4時半 於:Zoomによるオンライン開催(参加方法は裏に!)



いま高知県の農山村は、人口減少や高齢化の進行に伴い、道路や用水路、集会所、お社といった集落の中心的な施設の維持管理や祭り・伝統文化の継承といった集落機能が失われていくことが当事者により予測されています。それを押しとどめるため、県や民間団体が担い手支援や移住促進、空き家対策等さまざまな取り組みを行っています。このシンポでは、高知の山々の村の未来を考えます。

### プログラム

#### 0. 開会あいさつ

京都大学大学院農学研究科 足立芳宏副会長

#### 1. 座長解題

農山村の空き家問題とその対策：  
移住促進と担い手支援

高知大学地域協働学部  
玉里恵美子会員



#### 2. 高知県の中山間地域の課題と対策：集落実態調査結果から

高知県中山間地域対策課チーフ(集落活動担当)  
藤村建太氏

#### 3. 高知県農業における人と農地の課題と担い手対策

高知県農業振興部農業担い手支援課課長 武井久氏

#### 4. 高知県における空き家の現状と対策

高知県土木部住宅課空き家対策チーム主幹  
佐々井愛美氏

休憩

#### 5. 香美市における NPO による移住定住交流支援の取り組み

NPO 法人いなかみ 事務局長 近藤純次氏

#### 6. 土佐町石原への移住体験：山の辣油の開発と販売

土佐町いしはらキッチン 三谷七香氏

#### 7. 香南市香我美町山北における地域内連携の取り組み：持続可能な山北みかん産地の構築と移住者受け入れ

株式会社山北みらい代表取締役社長 堀川里望氏  
休憩

#### 8. 総合討論

座長：高知大学地域協働学部 玉里恵美子会員

コメンテーター：

高知大学人文社会科学部 飯國芳明会員

高知大学農林海洋科学部 松島貴則会員

#### 9. 座長まとめ

主催：地域農林経済学会四国支部 共催：高知大学(DCセミナー指定(博士)(文系))、および同人文社会科学部

参加方法:下記URLの入力フォームにご入力いただきましたら、ZoomのミーティングID等必要な情報をメールでお送りいたします。参加をご希望の方には、下記URL(ないしQRコード)の入力フォームから、1/27(金)17時までに必要な情報をご入力下さい。

URL:<https://forms.gle/gDt9z7fJTKL5xK15A>

QRコード:

※この入力フォームに入力いただいた個人情報は、ZoomのミーティングIDのご連絡や参加者数把握等の目的以外には使用いたしません。

大会事務局:

〒780-8052高知市曙町2-5-1 (人文社会科学部棟内)

高知大学大学院黒潮圏総合科学専攻 新保輝幸

Email: [shinbo@kochi-u.ac.jp](mailto:shinbo@kochi-u.ac.jp) , Tel: 088-844-8251

Zoom 関連のお問い合わせは、下記までお願いします。

高知大学地域協働学部 霜浦森平

Email: [shimoura@kochi-u.ac.jp](mailto:shimoura@kochi-u.ac.jp) , Tel: 088-888-8079



#### 【概要】

高知県においては、人口減少と高齢化が進んでいます。直近の国勢調査では、2015年から2020年にかけての高知県の人口減少率は-5.0%で全国4位、2020年の高齢化率は35.5%で全国2位の数値となっています。それにより、特に中山間地域では担い手不足にとどまらず、集落機能の低下が進んでいます。

高知県は2021年度に集落調査を実施しました。その結果を見ると、地域活動への参加者が減少すると共に、地域の世話役の後継者も減少しています。さらに、現在行われている、道路や用水路の維持・修繕、集会所や、神社・仏閣等地域の核になる施設の維持管理、祭りや伝統芸能の継承といった集落の重要な共同作業が今後10年間のうちに継続が困難になると約3割の集落が予想しています。地域の生業を立て直し、集落の担い手を育てていくことが喫緊の課題になっていると言えるでしょう。

また人口減少に伴い、集落内の空き家も増加し、管理がおろそかになって倒壊の危険や犯罪を誘発する懸念が出てきたり、害虫や野生生物のすみかになったり、植栽が繁茂し見通しが悪くなったりする等、さまざまな問題が生じています。空き家を継承する農家・林家の子弟の多くが集落外に転出しており、彼ら・彼女ら巻き込んでその対策を行う必要があります。ただ、多額の費用を負担する必要があるため、対策はなかなか進まないという状況です。

救いとなるのは、多くの住民が集落に愛着を持ち、「住み慣れた地域で暮らしていきたい」と希望されているという点です。それに応え、行政やNPOも、農業の担い手支援や移住促進策、空き家対策など、さまざまな施策を進めているところです。

本シンポジウムでは、高知県中山間地域において深化しつつある人口減少による集落機能の低下の問題を整理した上で、それを押しとどめようといわれている行政の施策やNPOの取り組み、個人の活動を報告してもらい、高知県の農山村の未来を拓く道を皆で考えたいと思います。